



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 忠司 TEL 06-4308-8901
 定時株主総会開催予定日 2021年5月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	9,530	30.5	418	43.5	383	50.0	283	66.0
2020年2月期	7,301	12.9	291	129.9	255	145.8	170	117.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	94.99	90.00	25.5	5.5	4.4
2020年2月期	74.95	—	31.2	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2019年10月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2020年2月期は潜在株式は存在するものの、2020年2月期末時点では当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	7,532	1,595	21.1	500.16
2020年2月期	6,420	626	9.8	275.21

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,591百万円 2020年2月期 626百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	187	△650	675	2,400
2020年2月期	398	△401	653	2,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,910	12.7	186	43.4	168	52.0	113	44.9	35.57
通期	10,756	12.9	670	60.4	635	65.7	428	51.5	134.14

(注) 詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	3,182,000株	2020年2月期	2,275,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期	一株	2020年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	2,979,558株	2020年2月期	2,275,000株

(注) 当社は、2019年10月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、2020年2月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年4月14日付で当社ホームページ (<https://www.kantsu.com/ir/>) に掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府による緊急事態宣言が発出され、一時は企業の経済活動は大きな制約を受け、また自治体等による移動自粛要請等により個人消費の急速な減少が見られました。緊急事態宣言解除後は一部に持ち直しの動きが見られましたが、2020年11月には再び感染者が増加する等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社とかがわりの深い物流業界におきましては、緊急事態宣言下においても、社会生活を維持する上で必要な施設として位置づけられ、緊急事態宣言解除後においても、各社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防措置を講じながら物流サービスの提供を継続し、社会生活のインフラとしての役割を果たすことに努めました。

このような環境の下、当社におきましては、従業員の安全を確保しつつ、引続き既存のお客様に対する物流サービスの生産性向上への取組み等の効率化を推進し、新規のお客様獲得にあたっては、物流センターの新設・増床により受入れ体制を整備し、またSEO対策の一層の強化に取組む等、インターネットを通じた効果的なお客様の獲得に努めました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高9,530,453千円（前事業年度比30.5%増）、営業利益418,072千円（前事業年度比43.5%増）、経常利益383,353千円（前事業年度比50.0%増）となり、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益17,226千円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は283,015千円（前事業年度比66.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は損益計算書における営業利益をベースとしております。

(物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、人員の強化により出荷数量の増加に対応するとともに、物流ロボットの導入を進め、また自社開発の新しい倉庫管理システム「クラウドトーマス」の導入を、2020年12月の繁忙時期を前に前倒しで実施する等により、EC・通販物流支援サービスを中心に継続した生産性向上のための改善活動に取組み、お客様満足度の向上を推進しました。一方、新規のお客様獲得につきましては、インターネットを通じた効果的なお客様の獲得のため、SEO対策等の一層の強化に取組みました。

主なサービスであるEC・通販物流支援サービスでは、既存のお客様のEコマースでの販売強化により順調に出荷数量が増加し、新規のお客様の獲得も堅調に推移したこと等から、首都圏では物流センターの満床時期が想定より早まり、2020年10月に東京第3物流センターを新設する等、新規のお客様獲得のための体制整備を推進しました。ソフトウェア販売・利用サービスにおいては倉庫管理システム「クラウドトーマス」を中心に、新規のお客様の獲得が引続き堅調に推移しました。

この結果、物流サービス事業に係る当事業年度の売上高は9,443,935千円（前事業年度比30.9%増）、セグメント利益は429,224千円（前事業年度比31.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、外国人技能実習生教育サービスでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ミャンマーにおける教育施設が営業停止となる等サービス提供ができない状況が続きましたが、その他教育サービスへの影響は限定的で、売上高は堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当事業年度の売上高は86,518千円（前事業年度比0.2%増）、セグメント損失は11,151千円（前事業年度は34,411千円のセグメント損失）となりました。

[2021年2月期 セグメント別経営成績]

(単位：千円、%)

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	8,968,399	94.1	34.3			
受注管理業務代行サービス	92,871	1.0	△7.2			
ソフトウェア販売・利用サービス	297,033	3.1	46.9			
その他	85,630	0.9	△63.3			
物流サービス事業	9,443,935	99.1	30.9	429,224	4.5	31.7
その他の事業	86,518	0.9	0.2	△11,151	—	—
セグメント合計	9,530,453	100.0	30.5	418,072	4.4	43.5

(注) 楽天スーパーロジスティクスサービスの売上高は、EC・通販物流支援サービスの売上高に含めて記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は7,532,989千円（前事業年度末比1,112,501千円増加）、負債は5,937,699千円（前事業年度末比143,306千円増加）、純資産は1,595,290千円（前事業年度末比969,194千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は4,142,224千円（前事業年度末比615,340千円増加）となりました。

主な要因は、公募増資、第三者割当増資及び新株予約権の行使等による資金調達により現金及び預金が141,889千円、売上高の増加により売掛金が250,374千円それぞれ増加したほか、電子記録債権155,419千円を計上したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は3,390,765千円（前事業年度末比497,161千円増加）となりました。

主な要因は、冷凍冷蔵倉庫の増床により建物が103,656千円、物流ロボットその他自動化機器等の導入により機械及び装置が50,123千円、中量ラック等の導入により工具、器具及び備品が50,760千円、倉庫管理システムの開発によりソフトウェアが68,348千円、物流センターの増床及び新設により敷金及び保証金が115,125千円それぞれ増加したほか、物流ロボットの導入準備により建設仮勘定を109,111千円計上したことによるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は1,836,007千円（前事業年度末比176,076千円増加）となりました。

主な要因は、売上原価の増加により買掛金が91,887千円、長期借入金からの振替えにより1年内返済予定の長期借入金65,989千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は4,101,691千円（前事業年度末比32,770千円減少）となりました。

主な要因は、設備投資によりリース負債を15,042千円計上した一方で、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替え等により長期借入金71,040千円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の部の残高は1,595,290千円（前事業年度末比969,194千円増加）となりました。

主な要因は、公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ135,240千円増加し、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ28,738千円増加したほか、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ174,878千円増加したことに加え、当期純利益の計上により利益剰余金が283,015千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ212,843千円増加し、2,400,992千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は187,545千円（前事業年度は398,196千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加額416,643千円、法人税等の支払額104,609千円があった一方で、税引前当期純利益392,019千円、減価償却費239,229千円を計上し、仕入債務の増加額91,887千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は650,438千円（前事業年度は401,650千円の資金の使用）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入120,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出539,067千円、無形固定資産の取得による支出130,569千円、敷金及び保証金の差入による支出115,125千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は675,737千円（前事業年度は653,333千円の資金の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出805,051千円があった一方で、長期借入れによる収入800,000千円、株式の発行による収入675,362千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

① 当社全体の見通し

経済産業省がまとめた「令和元年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる 国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によりますと、当社の主たるサービスにかかわりの深いEC市場について、2019年のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は19.4兆円（前年18.0兆円、前年比7.65%増）、EC化率（注）はBtoC-ECで6.76%（前年比0.54ポイント増）となっており、物販系分野におけるBtoCのEC市場規模は2018年の9.3兆円から2019年には10.5兆円（伸び率8.09%）に増加し、引続きBtoC-EC市場の規模が拡大傾向となっております。

当社とかかわりの深い物流業界におきましては、コロナ禍の中でも、各社が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防措置を講じながら物流サービスの提供を継続し、Eコマースの一層の需要拡大に対応し、その市場拡大を支えており、物流業界の社会生活のインフラとしての役割は、ますます重要性を増しております。

こうした外部環境のもと、EC・通販物流支援サービスにおいては、一部のお客様の契約切替えにより運賃売上が予算上の売上高見込額で約800百万円減少する見込みである一方で、2021年4月にEC通販物流センター（兵庫県尼崎市、倉庫面積約5,600坪）、2021年6月にDtoCセンター（兵庫県尼崎市、倉庫面積約5,200坪）の2つの物流センターを新設することを決定しており、新たな需要に対応するための物流センターを確保するとともに、新規のお客様獲得のため、引続きインターネットを通じた効果的なお客様の獲得に努めてまいります。また、既存のお客様に対しましては、物流ロボット等の物流業務の自動化装置の導入を含め、継続して物流サービスの生産性向上への取り組み等の効率化を推進し、出荷数量の増加に対応することにより、お客様満足度の向上に努めてまいります。

これらを前提として、2022年2月期の売上高は前期比12.9%増の10,756百万円、営業利益は前期比60.4%増の670百万円、経常利益は前期比65.7%増の635百万円、当期純利益は前期比51.5%増の428百万円を計画しております。

なお、当社は、2021年2月期まで報告セグメントを「物流サービス事業」とし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として、セグメント開示を行っておりましたが、本日開催の取締役会決議により、物流サービス事業のうち、ソフトウェア販売・利用サービスについて、当社業績における重要性が高まったこと、また当社の中期経営計画においてもソフトウェア販売・利用サービスの重要性がますます高まることを踏まえて、2022年2月期第1四半期から、当該サービスを「ITオートメーション事業」として、独立した報告セグメントとして開示することとしました。これにともない、「ITオートメーション事業」における2021年2月期の実績数値は、2021年2月期の「ソフトウェア販売・利用サービス」の数値を用いて算出し、「物流サービス事業」からは同サービスの数値を除いて算出しております。

② 個別の前提条件

[売上高]

売上高は、前期比12.9%増の10,756百万円を見込んでおります。

当社は、既存のお客様に対し物流に関する生産性向上のための施策を提案し、継続取引先の維持及び取引拡大に取組む一方、新規のお客様獲得に当たっては、インターネットを通じて物流業務のアウトソーシングをご検討されるお客様からのお問合せを獲得し、学べる倉庫見学会等の開催により、当社の物流現場における実際の作業等をご見学いただくことで、当社の物流サービスに対する理解を深めていただき、新規の受注を獲得する活動を行っております。

売上高予算につきましては、既存のお客様別、サービス別の売上実績を踏まえ、主要なお客様につきましては、出荷見込み数量等の当社サービスに関連する情報を可能な範囲で収集し、お客様別、サービス別に売上見込みを積上げて策定しております。新規のお客様の獲得見込みにつきましては、物流センターの新設または増床計画を踏まえ、すでに商談が進んでいるお客様に関しましては、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度を個別に検討し、当該お客様に対するサービス提供開始が相当程度見込まれると判断できるお客様については予算に計上し、その他過年度における新規のお客様の獲得実績を踏まえて2022年2月期における新規お客様の獲得見込みを検討し、合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。セグメント別業績予想は次のとおりです。

(物流サービス事業)

物流サービス事業は、当社の2022年2月期の年度予算において、売上高で95.7%を占める主たる事業であります。同事業は、EC・通販物流支援サービス、受注管理業務代行サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス及び物流コンサルティングサービスから構成されます。

2022年2月期における当事業の売上高予算は、既存のお客様については、当社サービスに関連する出荷見込み数量等の情報を可能な範囲で収集し、過年度実績を踏まえた出荷数量等の予測を立て、お客様別の概算想定単価を乗じる等して、お客様別の売上高見込額を積上げて策定しております。また、新規顧客獲得見込みについては、すでに商談が進んでいるお客様に関しましては、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度を個別に検討し、当該お客様に対するサービス提供開始が相当程度見込まれると判断できるお客様については予算に計上し、その他過年度における新規のお客様の獲得実績を踏まえて2022年2月期における新規お客様の獲得見込みを検討し、合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

これらの結果、物流サービス事業に係る売上高は、一部のお客様の契約切替えにより運賃売上が予算上の売上高見込額で約800百万円減少する見込み（各段階利益への影響額は僅少）であるものの、既存のお客様別の売上高見込額に加え、新規のお客様に対する売上高として1,500百万円を見込み、また2021年2月期に獲得した新規のお客様に対する売上高が通期で業績に影響することを見込む等により、通期では前期比12.5%増の10,292百万円を見込んでおります。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業は、当社の2021年2月期の年度実績において、売上高が前期比46.9%増と、成長率の高い事業であります。同事業は、倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」に加え、2021年2月期からサービス提供を開始した受注処理業務自動化システム「e.can」、RPA作成代行サービス「ippo!」から構成されます。

2022年2月期における当事業の売上高予算は、既存のお客様については、当社サービス別の過年度実績を踏まえて利用予測を立て、お客様別の売上高見込額を積上げて策定しております。また、新規顧客獲得見込みについては、すでに商談が進んでいるお客様に関しましては、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度を個別に検討し、当該お客様に対するサービス提供開始が相当程度見込まれると判断できるお客様については予算に計上し、その他過年度における新規のお客様の獲得実績、販売活動におけるアライアンスの推進、広告宣伝の効果予測等を踏まえて2022年2月期における新規お客様の獲得見込みを検討し、合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。これらの結果、通期では前期比17.6%増の349百万円を見込んでおります。

(注) ITオートメーション事業に係る売上高の前期比較数値は、物流サービス事業におけるソフトウェア販売・利用サービスの数値を用いております。また、同セグメントにおける2021年2月期実績は、監査法人による監査を受けておりません。

(その他の事業)

その他の事業は、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスにより構成されています。外国人技能実習生教育サービスは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、及び同サービスとかわりの深いミャンマーにおける政情不安の影響を受け、当面はサービス提供が困難な状況が続くものと見込み、売上高見込額を保守的に見積り予算計上しております。その他教育サービスについては、教室の稼働率等について過年度実績等を参照して合理的な範囲で見積り、また2021年2月期に新設した発達障がい者向け就労移行支援サービスの売上高見込額を予算に計上しております。これらの結果、その他の事業に係る売上高は、前期比33.1%増の115百万円を見込んでおります。

[売上原価]

売上原価予算は、物流サービス事業において、物流サービス拠点別に予算設定時の要員を基準として繁閑を勘案して要員計画を設定し、これに基づく人件費見込額を労務費予算としております。また、物流サービス拠点の新設及び増床等を勘案して賃借料見込額を、外部委託への委託業務の増減等を勘案して委託費見込額を、物流ロボット及びマテハン機器等の新規設備投資によって取得が見込まれる償却資産を勘案した減価償却費見込額を、売上高予算策定に当たって検討した出荷数量予測に応じた発送運賃見込額を、それぞれ予算計上し、その他の売上原価は物流サービス拠点別に過年度実績を基礎に売上高の増減を勘案し、その見込額を予算として計上しております。ソフトウェア事業においては、情報システム部門の要員計画等における保守サービス対応等の見込時間を勘案して人件費見込額を、過年度の減価償却費実績に加えソフトウェア開発の年度計画に基づく償却資産の計上見込み額から減価償却費の見込額を、それぞれ予算計上し、その他の原価は過年度実績を基礎に売上高の増減を勘案し、その見込額を予算として計上しております。

これらの結果、一部のお客様における運賃売上の減少にともなう発送運賃の減少、物流ロボット等の自動化装置の導入及び倉庫管理システム「クラウドトーマス」のバージョンアップ、その他の改善活動による業務の効率化を見込む一方で、発送運賃を除く主要な売上原価科目である労務費及び賃借料については前期に比べてそれぞれ増加を見込み、売上原価は前期比8.8%増の9,148百万円を見込んでおります。

[販売費及び一般管理費]

販売費及び一般管理費予算につきましては、前期実績をベースとして、人件費、ソフトウェアに係る保守料及びITシステム関連費用、新倉庫管理システムのバージョンアップ等による減価償却費の増加を見込むほか、事務所の新設、管理本部及びシステム開発に係る人員増加等による経費の増加を見込み、それぞれ予算計上しております。

これらの結果、販売費および一般管理費は前期比32.5%増の937百万円となることを見込んでおります。

[営業利益]

営業利益は、前述のとおり売上高の増加等により前期比60.4%増の670百万円を見込んでおります。

[経常利益]

経常利益は前期比65.7%増の635百万円を見込んでおります。営業外損益予算については、前期実績をベースに当該年度においても計上が合理的に見込まれる科目について見込計上しております。

[当期純利益]

当期純利益は前期比51.5%増の428百万円を見込んでおります。前期は特別利益17百万円、特別損失8百万円を計上しましたが、2022年2月期は特別利益及び特別損失とも見込んでおりません。

[2022年2月期 業績予想]

(単位：百万円，%)

科目	2022年2月期業績予想			2021年2月期	
	予算	百分比	前期比 増減率	実績	百分比
EC・通販物流支援サービス	10,115	94.0	12.8	8,968	94.1
受注管理業務代行サービス	111	1.0	19.7	92	1.0
その他	66	0.6	△22.8	85	0.9
物流サービス事業	10,292	95.7	12.5	9,146	96.0
クラウドトーマス	244	2.3	20.8	202	2.1
その他	104	1.0	10.6	94	1.0
ITオートメーション事業	349	3.2	17.6	297	3.1
その他の事業	115	1.1	33.1	86	0.9
売上高	10,756	100.0	12.9	9,530	100.0
営業利益	670	6.2	60.4	418	4.4
経常利益	635	5.9	65.7	383	4.0
当期純利益	428	4.0	51.5	283	3.0

- (注) 1. 楽天スーパーロジスティクスサービスの売上高は、EC・通販物流支援サービスの売上高に含めて記載しております。
2. 2022年2月期第1四半期から、従来は報告セグメントを「物流サービス事業」を構成するサービスとしておりました「ソフトウェア販売・利用サービス」について、「ITオートメーション事業」として独立した報告セグメントとして開示することとしました。これにともない、「ITオートメーション事業」における2021年2月期の実績数値は、2021年2月期の「ソフトウェア販売・利用サービス」の数値を用いて算出し、「物流サービス事業」からは同サービスの数値を除いて算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450,903	2,592,792
電子記録債権	—	155,419
売掛金	850,263	1,100,638
前渡金	71,609	108,835
前払費用	150,292	181,868
その他	16,154	20,371
貸倒引当金	△12,338	△17,700
流動資産合計	3,526,884	4,142,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	762,580	948,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△172,972	△254,839
建物(純額)	589,607	693,263
機械及び装置	238,628	330,562
減価償却累計額	△73,145	△114,956
機械及び装置(純額)	165,482	215,606
車両運搬具	13,288	13,288
減価償却累計額	△12,478	△12,969
車両運搬具(純額)	810	318
工具、器具及び備品	239,894	329,864
減価償却累計額	△124,818	△164,028
工具、器具及び備品(純額)	115,075	165,836
土地	1,125,087	1,125,087
建設仮勘定	—	109,111
リース資産	—	17,843
減価償却累計額	—	△956
リース資産(純額)	—	16,886
有形固定資産合計	1,996,062	2,326,110
無形固定資産		
ソフトウェア	191,235	259,583
その他	349	349
無形固定資産合計	191,584	259,933
投資その他の資産		
投資有価証券	22,894	—
出資金	631	511
長期貸付金	50,000	36,000
長期前払費用	25,776	24,253
敷金及び保証金	468,949	584,074
破産更生債権等	8,508	1,467
繰延税金資産	—	24,139
その他	138,250	136,520
貸倒引当金	△9,053	△2,243
投資その他の資産合計	705,956	804,721
固定資産合計	2,893,604	3,390,765
資産合計	6,420,488	7,532,989

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,115	472,002
1年内返済予定の長期借入金	747,831	813,820
未払金	293,104	240,011
未払費用	13,735	24,997
未払法人税等	69,146	109,726
前受金	47,786	50,121
預り金	17,388	24,254
賞与引当金	33,417	30,272
リース債務	—	3,893
その他	57,404	66,907
流動負債合計	1,659,931	1,836,007
固定負債		
長期借入金	3,923,105	3,852,065
資産除去債務	72,614	73,177
リース債務	—	15,042
繰延税金負債	5,178	—
その他	133,563	161,406
固定負債合計	4,134,461	4,101,691
負債合計	5,794,392	5,937,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,750	449,606
資本剰余金		
資本準備金	90,750	429,606
その他資本剰余金	6,000	6,000
資本剰余金合計	96,750	435,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	423,269	706,285
利益剰余金合計	423,269	706,285
株主資本合計	630,769	1,591,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,673	—
評価・換算差額等合計	△4,673	—
新株予約権	—	3,792
純資産合計	626,096	1,595,290
負債純資産合計	6,420,488	7,532,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	7,301,709	9,530,453
売上原価	6,327,243	8,404,403
売上総利益	974,465	1,126,050
販売費及び一般管理費	683,043	707,977
営業利益	291,422	418,072
営業外収益		
受取利息	347	614
受取配当金	441	302
貸倒引当金戻入額	—	6,336
受取地代家賃	2,700	2,280
助成金収入	2,978	13,289
物品売却益	2,529	2,011
その他	4,046	5,603
営業外収益合計	13,043	30,436
営業外費用		
支払利息	44,155	43,451
株式公開費用	3,959	4,936
新株予約権発行費	—	9,565
その他	834	7,202
営業外費用合計	48,949	65,156
経常利益	255,515	383,353
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,226
補助金収入	12,633	—
特別利益合計	12,633	17,226
特別損失		
固定資産売却損	—	6,978
固定資産除却損	691	1,582
固定資産圧縮損	12,633	—
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	233	—
ゴルフ会員権評価損	343	—
特別損失合計	13,912	8,561
税引前当期純利益	254,236	392,019
法人税、住民税及び事業税	89,287	138,321
法人税等調整額	△5,556	△29,317
法人税等合計	83,730	109,003
当期純利益	170,505	283,015

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,506,562	23.8	1,603,746	19.1
II 経費		4,753,778	75.1	6,794,066	80.8
当期製造原価		6,260,341	98.9	8,397,813	99.9
期首商品たな卸高		21,737		—	
当期商品仕入高		45,165		6,590	
合計		66,902		6,590	
期末商品たな卸高		—		—	
商品売上原価		66,902	1.1	6,590	0.1
売上原価合計		6,327,243	100.0	8,404,403	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
発送運賃及び運送費用 (千円)	2,655,744		3,776,878	
委託費 (千円)	266,917		274,675	
賃借料 (千円)	1,102,946		1,617,684	
減価償却費 (千円)	141,808		190,859	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	110,750	90,750	6,000	96,750	252,764	252,764	460,264
当期変動額							
新株の発行							—
当期純利益					170,505	170,505	170,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	170,505	170,505	170,505
当期末残高	110,750	90,750	6,000	96,750	423,269	423,269	630,769

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,524	6,524	—	466,788
当期変動額				
新株の発行				—
当期純利益				170,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,198	△11,198		△11,198
当期変動額合計	△11,198	△11,198	—	159,307
当期末残高	△4,673	△4,673	—	626,096

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	110,750	90,750	6,000	96,750	423,269	423,269	630,769
当期変動額							
新株の発行	338,856	338,856		338,856			677,713
当期純利益					283,015	283,015	283,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	338,856	338,856	—	338,856	283,015	283,015	960,728
当期末残高	449,606	429,606	6,000	435,606	706,285	706,285	1,591,498

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,673	△4,673	—	626,096
当期変動額				
新株の発行				677,713
当期純利益				283,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,673	4,673	3,792	8,465
当期変動額合計	4,673	4,673	3,792	969,194
当期末残高	—	—	3,792	1,595,290

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	254,236	392,019
減価償却費	173,214	239,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,577	△1,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,940	△3,145
受取利息及び受取配当金	△788	△916
支払利息	44,155	43,451
為替差損益 (△は益)	36	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	6,978
固定資産除却損	691	1,582
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	△17,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	233	—
補助金収入	△12,633	—
固定資産圧縮損	12,633	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,685	△416,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,739	—
前渡金の増減額 (△は増加)	11,769	△37,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,904	91,887
未払金の増減額 (△は減少)	37,248	△21,345
その他	△22,986	57,177
小計	504,298	334,373
利息及び配当金の受取額	788	916
利息の支払額	△43,011	△43,135
法人税等の支払額	△67,747	△104,609
補助金の受取額	3,868	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,196	187,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,812	△48,813
定期預金の払戻による収入	219,827	120,000
有形固定資産の取得による支出	△265,651	△539,067
有形固定資産の売却による収入	1,588	57
無形固定資産の取得による支出	△98,550	△130,569
投資有価証券の売却による収入	280	44,794
貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	—	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△151,981	△115,125
敷金及び保証金の返還による収入	22,000	—
その他	34,648	17,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,650	△650,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,420,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△766,667	△805,051
リース債務の返済による支出	—	△717
株式の発行による収入	—	675,362
新株予約権の発行による収入	—	6,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	653,333	675,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	649,842	212,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,305	2,188,148
現金及び現金同等物の期末残高	2,188,148	2,400,992

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主たる事業である物流事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「物流サービス事業」を報告セグメントとしております。その主なサービスの内容は次のとおりであります。

- ・ EC・通販物流支援サービス
- ・ 受注管理業務代行サービス
- ・ ソフトウェア販売・利用サービス
- ・ 楽天スーパーロジスティクスサービス
- ・ 物流コンサルティングサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額
	物流サービス事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,215,332	86,376	7,301,709	—	7,301,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,215,332	86,376	7,301,709	—	7,301,709
セグメント利益又は損失(△)	325,834	△34,411	291,422	—	291,422
セグメント資産	3,680,882	98,377	3,779,259	2,641,229	6,420,488
その他の項目					
減価償却費	171,599	1,614	173,214	—	173,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390,046	9,951	399,997	—	399,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額2,641,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,641,229千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額
	物流サービス事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,443,935	86,518	9,530,453	—	9,530,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,443,935	86,518	9,530,453	—	9,530,453
セグメント利益又は損失（△）	429,224	△11,151	418,072	—	418,072
セグメント資産	4,661,160	78,901	4,740,062	2,792,927	7,532,989
その他の項目					
減価償却費	238,183	1,045	239,229	—	239,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,665	3,654	657,319	—	657,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額2,792,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,792,927千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	275.21円	500.16円
1株当たり当期純利益	74.95円	94.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	90.00円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年3月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2019年9月13日開催の取締役会決議により、2019年10月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	170,505	283,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	170,505	283,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,275,000	2,979,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	165,183
(うち新株予約権(株))	(—)	(165,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (普通株式189,500株)	—

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使

当事業年度末日から2021年4月9日までの間に、当社が2020年11月6日に割り当てた第4回新株予約権の一部行使が行われました。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

① 行使された新株予約権の個数	150個
② 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 15,000株
③ 資本金増加額	18,128千円
④ 資本準備金増加額	18,128千円

なお、上記には2021年4月10日から4月14日までの新株予約権行使数は含まれておりません。

2. 固定資産の取得

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、固定資産の取得について決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

① 固定資産の取得の理由

Eコマース市場における物量の増加及び冷凍冷蔵倉庫の需要の高まりに対応し、新たに常温及び冷凍冷蔵に対応した自動倉庫設備を新設することで、新規お客様の獲得強化を図ることといたしました。

② 取得する固定資産の概要

自動倉庫（冷凍冷蔵）	約1,000パレット
自動倉庫（常温）	約1,300パレット
冷凍冷蔵設備	
※設置倉庫の床面積	745.10坪

③ 取得価額

465百万円（予定）

④ 日程

取締役会決議日	2021年4月14日
工事期間	2021年5月から2022年1月（予定）
サービス提供開始日	2022年2月（予定）

⑤ 今後の見通し

2022年2月期の業績に与える影響は軽微である見通しです。